

岩手県企業短期経済観測調査結果（2008年3月）

調査対象企業数 65 社、回答数 65 社（製造業 26 社、非製造業 39 社）回収率 100%

1. 業況判断

調査対象先の業況判断指数（D.I.）は、製造業が悪化、非製造業が小幅改善。

先行きについては、製造業は、海外経済の減速懸念などから、非製造業は、公共工事の一段の減少懸念などから、それぞれ悪化の予想。

業種別にみると、製造業では、改正建築基準法施行の影響後退から窯業・土石が、値上げの浸透から食料品が改善したが、米国向け需要の減少などから、電気機械、精密機械、鉄鋼が悪化したため、全体では「良い」超幅が縮小（前回 12 今回 4）。先行きについては、海外経済の減速懸念などから、「良い」超が「悪い」超に転化（4 予測 12）。

非製造業では、原油高から電気・ガスが、個人客の減少から飲食店・宿泊が悪化した。改正建築基準法施行の影響後退などから、鉱業、卸売が改善したため、「悪い」超幅が縮小（前回 36 今回 33）。先行きについては、公共工事の減少による受注減への懸念などから、「悪い」超幅が拡大（33 予測 36）。

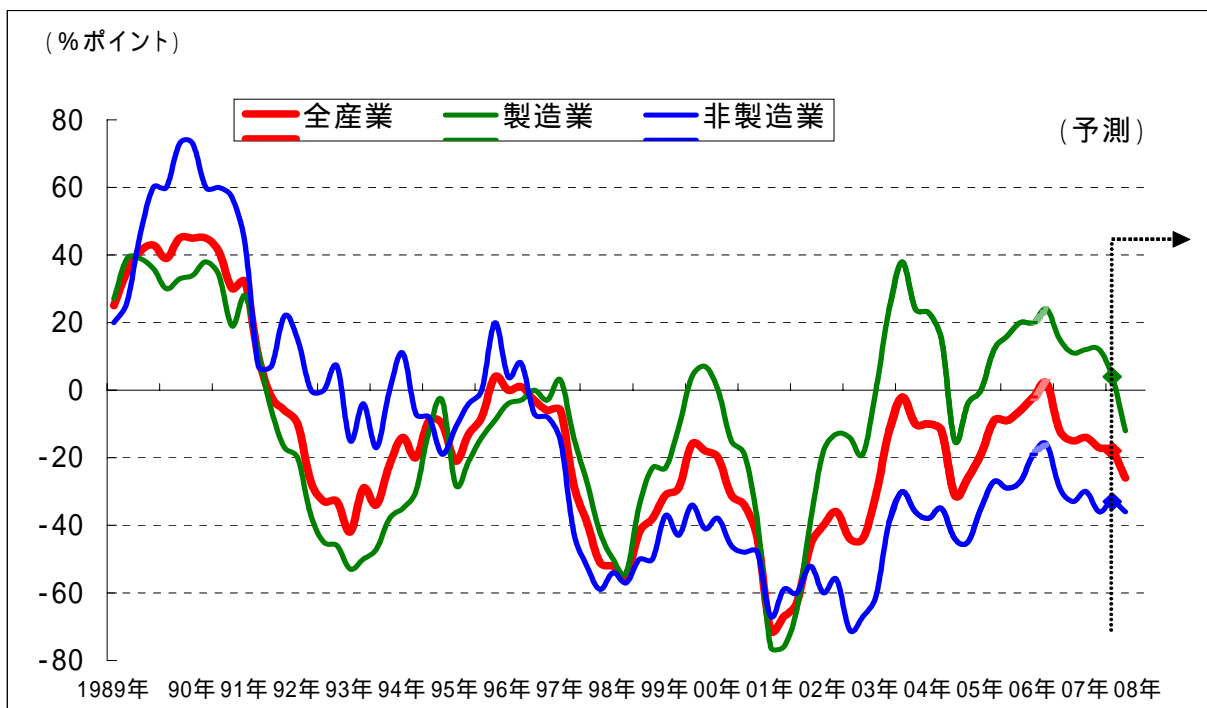
（業況判断 D.I. の推移）

（「良い」 - 「悪い」）回答社数の構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。

	06/12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月 (予測)
製造業	24	15	11	12	12	4(4)	12
素材業種	20	0	15	15	29	29(29)	29
加工業種	25	19	20	21	27	16(5)	5
食料品	17	0	20	0	0	20(0)	20
電気機械	50	17	0	0	33	17(16)	33
非製造業	16	29	33	30	36	33(33)	36
建設	31	41	41	29	32	31(38)	50
卸・小売	0	44	38	25	50	38(38)	38
全産業	2	12	15	14	17	18(21)	26

（注）07/3月に調査対象先を見直し。06/12月計数は、旧ベース。

(〔図〕 業況判断D.I.の推移)



(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移、()内は前回予測。

		06/12月	07/03月	6月	9月	12月	08/3月	6月 (予測)
製造業	岩手	24	15	11	12	12	4 (4)	12
	東北	18	12	8	7	3	4 (0)	8
	全国	16	15	13	9	9	2 (5)	2
非製造業	岩手	16	29	33	30	36	33(33)	36
	東北	13	20	21	19	21	28(27)	26
	全国	2	3	3	1	3	7 (7)	11
全産業	岩手	2	12	15	14	17	18(21)	26
	東北	0	8	10	10	12	18(16)	19
	全国	8	8	7	4	2	4 (2)	7

2. 売上高・収益（2007年度実績見込み、2008年度計画）等

2007年度の売上高および経常利益（実績見込み）は、製造業が増収減益、非製造業が減収減益となった。前回調査との比較では、競争激化による単価の下落や広告需要の減少などから、非製造業が売上高、経常利益とも下方修正、製造業も仕入価格の上昇を販売価格に十分転嫁できず、経常利益が下方修正。

2008年度計画は、製造業は増収減益、一方、非製造業は、コスト削減効果を期待して、減収増益の計画。

（売上高・経常利益）

上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2007年度 (実績見込み)		2008年度 (計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	11.4 (1.2)	9.5 (3.8)	4.6	3.1	5.9	15.3	36.2	2.0
素材業種	2.5 (0.6)	75.1 (59.4)	9.4	13.5	6.0	2.2倍	赤字	3.7倍
加工業種	11.7 (1.2)	7.1 (2.5)	4.4	2.8	5.9	16.7	35.1	1.4
非製造業	3.0 (4.3)	63.0 (65.5)	3.4	7.3	0.4	80.1	赤字	65.2
建設	0.9 (10.2)	41.3 (56.9)	8.7	22.9	0.3	31.1	赤字	45.6
卸・小売	6.0 (1.0)	42.6 (10.5)	0.4	1.6	0.7	80.2	黒字転化	11.7
全産業	6.0 (0.7)	24.0 (22.2)	1.9	0.1	3.6	2.7	赤字	27.8

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は、「供給」超幅が拡大、製商品在庫判断（同）は、「過大」超幅が拡大した。

仕入価格判断（同）は、横這い、この間、販売価格判断（同）は、部品メーカーを中心に「下落」超幅が拡大した。

（判断D.I.）

全産業ベース、回答社数の構成比 %ポイント

		06/12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 「供給超過」	25	28	36	36	38	41(38)	41
製商品在庫	「過大超過」 「不足超過」	15	19	18	21	16	22()	
仕入価格	「上昇」 「下落」	26	25	43	45	51	51(53)	57
販売価格	「上昇」 「下落」	28	26	19	17	11	20(11)	11

3. 設備投資額（2007年度実績見込み、2008年度計画）等

2007年度（実績見込み）の設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、非製造業は、前年の地上デジタル化対応投資の反動減などから前年度比大幅な減少。一方、製造業は、電気機械や一般機械の投資積み増しなどから、前回調査比17%上方修正し、前年度を約2割方上回る見込み。

2008年度計画は、製造業では、円高の進行や米国経済の減速をながめ総じて慎重な計画。非製造業では、競争の激化や個人消費の低迷などによる収益環境の悪化などから、前年をさらに下回る計画となっている。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2007年度 (実績見込み)	2008年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	16.8 (17.0)	7.7	32.9	31.0
素材業種	2.1倍 (6.6)	56.7	55.8	85.0
加工業種	14.7 (17.4)	5.6	32.4	28.0
非製造業	45.4 (2.8)	28.6	34.5	22.3
建設	34.7 (7.8)	36.8	17.1	56.8
卸・小売	60.8 (0.4)	84.3	90.7	48.7
全産業	7.4 (15.1)	9.3	25.8	30.4

生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業は「過剰」超幅が大幅に拡大、一方、非製造業は、横這いで推移。

（生産・営業用設備判断D.I.） （「過剰」 - 「不足」）回答社数の構成比 %ポイント

	06/12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月 (予測)
製造業	4	11	8	4	0	11(7)	7
非製造業	10	5	5	2	7	7(16)	18
全産業	7	7	6	3	4	9(12)	14

4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業、非製造業とも、「過剰」超幅が拡大。先行きは、製造業が縮小、非製造業が拡大の予測。

(判断D.I.) (「過剰」「不足」)回答社数の構成比、%ポイント

	06/12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月 (予測)
製造業	0	10	12	7	4	15(8)	4
非製造業	15	17	17	10	2	5(10)	16
全産業	9	15	15	9	3	9(9)	10

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業)は、「苦しい」超幅がやや縮小。金融機関の貸出態度判断(同)は、「緩い」超で横這い。

借入金利水準判断(同)は、「上昇」超幅が縮小。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比、%ポイント

		06/12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽」「苦しい」	20	16	15	15	17	15()	
金融機関 貸出態度	「緩い」「厳しい」	10	10	3	3	3	3()	
借入金利 水準	「上昇」「低下」	48	52	47	44	35	22(35)	25

以上

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行盛岡事務所
 TEL : 019-624-3622 (代)
<http://www3.boj.or.jp/morioka/>